

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位 : 千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|---------------|-------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 《流 動 資 産》 | < 1,278,422 > | 《流 動 負 債》 | < 1,169,986 > |
| 現 金 及 び 預 金 | 774,409 | 未 払 金 | 161,735 |
| 売 掛 金 | 227,505 | 未 払 費 用 | 237,627 |
| 貯 蔵 品 | 5,732 | 未 払 法 人 税 等 | 41,200 |
| 前 払 費 用 | 3,611 | 未 払 消 費 税 | 166,277 |
| 未 収 入 金 | 1,372 | 賞 与 引 当 金 | 511,233 |
| 短 期 貸 付 金 | 1,811 | そ の 他 の 流 動 負 債 | 51,912 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 237,324 | | |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 26,655 | | |
| 《固 定 資 産》 | < 131,344 > | 《固 定 負 債》 | < 291,043 > |
| 〈有形固定資産〉 | < 20,158 > | | |
| 建 物 | 16,298 | 退 職 給 付 引 当 金 | 284,070 |
| 工 具 器 具 備 品 | 3,860 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 5,303 |
| | | 預 り 保 証 金 | 1,670 |
| 〈投資その他の資産〉 | < 111,185 > | | |
| 長 期 貸 付 金 | 4,279 | 負 債 合 計 | 1,461,030 |
| 長 期 前 払 費 用 | 166 | | |
| 敷 金 及 び 保 証 金 | 1,980 | 純 資 産 の 部 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 104,759 | 《株 主 資 本》 | < ▲ 51,263 > |
| | | 〈資 本 金〉 | < 80,000 > |
| | | 〈利益剰余金〉 | < ▲ 131,263 > |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | ▲ 131,263 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | ▲ 131,263 |
| | | 純 資 産 合 計 | ▲ 51,263 |
| 資 産 合 計 | 1,409,767 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 1,409,767 |

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物16～50年、自動販売機2～5年であります。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,285 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 253,885 千円
短期金銭債務 1,841 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

| | |
|----------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 198,512 千円 |
| 未払社会保険料 | 29,614 千円 |
| 未払事業税 | 3,555 千円 |
| 未払事業所税 | 5,642 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 237,324 千円 |

② 固定資産

| | |
|-----------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 一括償却資産 | 1,045 千円 |
| 退職給付引当金 | 103,714 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,936 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 106,696 千円 |
| 評価性引当額 | ▲ 1,936 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 104,759 千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 40.49 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.91 % |
| 過大役員報酬 | 2.09 % |
| 住民税等均等割 | 2.57 % |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 14.34 % |
| 評価性引当額増減 | 0.88 % |
| その他 | 2.67 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 66.95 % |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に『経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律』及び『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成24年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については 40.49%から 38.83%に変動いたします。

また、平成27年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については 36.51%に変動いたします。

この変動に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------------|---------------------|---------------|-------|-----------|-----|---------|
| 親会社 | 株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス | 被所有 直接100% | 役務の提供 | 売上高 | 7,361,600 | 売掛金 | 227,505 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|--------------|
| 1株当たり純資産額 | ▲32,039円 39銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 31,069円 24銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

| | |
|-------|-----------|
| 当期純利益 | 49,710 千円 |
|-------|-----------|